

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	百万円	154,346	156,575	606,705
経常利益	百万円	804	806	3,915
四半期(当期)純利益	百万円	313	404	1,628
四半期包括利益又は包 括利益	百万円	460	256	2,105
純資産額	百万円	45,679	46,962	47,324
総資産額	百万円	200,450	210,032	202,506
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	4.06	5.25	21.12
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	22.8	22.4	23.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引について、従来、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
5. 顧客が運営する物流センターの利用料については、従来、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界特有の商慣行である仕入割引については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更」に記載のとおり、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「仕入割引のリスクについて」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、仕入割引に関わる会計方針の変更および納品代行料に関わる会計方針の変更を行っているため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値で前年同四半期および前連結会計年度末比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要に加えて、エコカー減税などの政策効果により個人消費が堅調に推移した結果、緩やかな回復基調の兆しを見せております。一方、海外においてはユーロ圏における財政不安の長期化、米国・中国などの景気減速が懸念され、日本国内にはおいては、夏場に向けての電力不足懸念など景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループが属する日用品卸業界では、広域量販小売業が主導する形で製・配・販の3者で構成されるサプライチェーン全体の流通コストの適正化が進められ、事業環境は大きく変化してきております。当社グループは、平成23年5月に、平成24年3月期からの3期間を次世代型卸商社に構築に向けた構造改革期間と位置づけた中期経営計画を発表し、市場の拡大・改革やコスト構造改革等を通じて、売上高および経常利益の拡大と売上総利益率の維持を掲げてきております。

当社グループは経営の基本管理単位を地域または店舗に密着した支店に置き、支社、支店別（以下拠点）採算管理を重視してきておりますが、拠点単位の経営における取引条件等の検討だけではなく、全国の取引全体を捉えた利益管理を行い、拠点を超えて適切な経営判断を行う必要が高まってきております。

このような経営環境の変化に対応し、柔軟かつスピーディな経営判断を実現し、安定的に適正な収益を獲得し、お客様・メーカー様の利益に貢献することを目的として、新しい経営管理体制、適切な収益管理を実現する為、「顧客別採算管理方法」を新たに構築し、平成24年4月より運用を開始することになりました。

今回の「顧客別採算管理方法」の導入にあたり、経営環境および取引実態の変化を踏まえて、仕入割引、納品代行料、受取手数料原価の重要性や捉え方を見直し、顧客別採算管理方法の運用を契機に、会計処理について検討を行い、会計方針の変更もしくは表示方法の変更を行うことにしております。具体的な変更内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更および追加情報」に記載しております。

以上のような取り組みに加え、積極的な営業活動と利益体質強化に向けた構造改革などを取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は156,575百万円、営業利益は869百万円、経常利益は806百万円、四半期純利益は404百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業成績は、売上高は前年同期で1.4%増加いたしました。売上総利益および営業利益の当第1四半期連結累計期間に与える影響につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更および追加情報」に記載のとおりであります。販売費及び一般管理費においては、退職給付費用が割引率の変更による数理計算上の差異の償却等で69百万円増加し、平成25年7月稼働予定の中部支社新物流センターの建設にともない、拠点の取壊しにおける減価償却費の早期対応による影響で104百万円増加しております。営業外収益・費用および特別利益・損失につきましては、当第1四半期連結累計期間に与える大きな影響はありません。

また、資産の分析は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は210,032百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,525百万円増加となりました。

資産の部では、流動資産は151,859百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,838百万円増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が8,072百万円、商品及び製品が501百万円増加したことによるものであります。

固定資産は58,173百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,312百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物が370百万円、のれんが104百万円、繰延税金資産が722百万円、投資有価証券98百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は120,746百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,948百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7,416百万円増加し、短期借入金が3,490百万円減少したことによるものであります。

固定負債は42,323百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,939百万円増加となりました。これは主に長期借入金が3,702百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は46,962百万円となり、前連結会計年度末と比較して361百万円減少となり、自己資本比率は22.4%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントあるため省略しておりますので、カテゴリー別および地区別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当第1四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第1四半期連結累計期間	
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	45,345	% 100.4
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	44,076	97.4
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	31,276	101.5
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	10,341	111.9
ペット用品・その他	ペット用品・その他	25,534	107.0
	合計	156,575	101.4

地区別売上実績

当第1四半期連結累計期間における地区別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

地区	当第1四半期連結累計期間	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	前年同期比
北海道地区	13,209	% 101.7
東北地区	15,067	101.3
関東地区	51,827	102.2
中部地区	24,738	99.2
関西地区	23,569	101.2
中四国地区	11,816	102.0
九州地区	16,345	102.4
合計	156,575	101.4

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、業績はほぼ予算どおり推移しており、今後も順調に推移するものと考えておりますので中期経営計画における経営戦略を引き続き推進してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,829,000	76,829	-
単元未満株式	普通株式 271,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	76,829	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が206株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あらた	千葉県船橋市海神町 南一丁目1389番地	2,201,000	-	2,201,000	2.78
計	-	2,201,000	-	2,201,000	2.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,985	10,325
受取手形及び売掛金	2 78,328	2 86,401
商品及び製品	30,907	31,408
繰延税金資産	807	684
その他	23,106	23,156
貸倒引当金	114	116
流動資産合計	143,020	151,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,972	18,602
土地	19,996	19,996
その他(純額)	5,928	5,922
有形固定資産合計	44,897	44,521
無形固定資産		
のれん	1,874	1,770
その他	2,381	2,374
無形固定資産合計	4,255	4,144
投資その他の資産		
投資有価証券	5,301	5,203
繰延税金資産	2,171	1,448
その他	3,150	3,065
貸倒引当金	291	210
投資その他の資産合計	10,332	9,507
固定資産合計	59,486	58,173
資産合計	202,506	210,032
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,081	65,497
短期借入金	42,364	38,873
未払法人税等	996	445
賞与引当金	1,420	855
その他	12,935	15,073
流動負債合計	115,798	120,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	26,343	30,045
繰延税金負債	860	-
退職給付引当金	7,479	7,617
役員退職慰労引当金	524	538
その他	4,177	4,122
固定負債合計	39,384	42,323
負債合計	155,182	163,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	19,554	19,342
自己株式	707	709
株主資本合計	46,930	46,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	226
その他の包括利益累計額合計	375	226
少数株主持分	18	19
純資産合計	47,324	46,962
負債純資産合計	202,506	210,032

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	154,346	156,575
売上原価	137,717	140,489
売上総利益	16,629	16,085
販売費及び一般管理費	15,880	15,216
営業利益	748	869
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	40	40
その他	288	168
営業外収益合計	332	210
営業外費用		
支払利息	201	201
その他	74	71
営業外費用合計	276	272
経常利益	804	806
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	19
その他	0	-
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産売却損	100	-
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	6	-
その他	0	-
特別損失合計	108	1
税金等調整前四半期純利益	696	825
法人税、住民税及び事業税	360	410
法人税等調整額	23	9
法人税等合計	383	420
少数株主損益調整前四半期純利益	313	405
少数株主利益	0	0
四半期純利益	313	404

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313	405
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	146	148
その他の包括利益合計	146	148
四半期包括利益	460	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459	255
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【会計方針の変更】

(仕入割引に関わる会計方針の変更)

従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更しました。

広域量販小売業者が全国に物流センターを有して生産から消費までの流通全体に關与する傾向が強まる中で、当社グループは中間流通という立場で適切な流通価格の形成への貢献を求められており、現在、構造改革の一環として経営管理方法の見直しを実施しております。平成24年4月からは適切な売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映したうえで、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなり、これを契機に、従来仕入割引としていた金額を仕入価額の控除項目として処理し、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上総利益が1,183百万円増加し、営業損失434百万円から営業利益748百万円となり、経常利益および税金等調整前四半期純利益が11百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は94百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 1株当たり情報」に記載しております。

(納品代行料に関わる会計方針の変更)

従来、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更しました。

広域量販小売業者が全国に物流センターを有して生産から消費までの流通全体に關与する傾向が強まる中で、当社グループの機能は、中間流通という立場で物流全体を最適化するために多様化・複雑化し、従来の店舗納品に加えて物流センターへの納品も恒常化しているため、現在、構造改革の一環として経営管理方法の見直しを実施しております。平成24年4月からは適切な販売価額を捉えて顧客別採算管理に反映したうえで、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなり、これを契機に、従来販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費としていた金額を売上控除項目として処理し、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上総利益は3,559百万円減少しますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

【追加情報】

(受取手数料原価に関わる表示方法の変更)

従来、物流センターの受託運営に係る受取手数料収入を売上高に含め、これに関連する受取手数料原価については、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に含めて表示する方法に変更しました。

この変更は、物流センター受託運営業務が拡大し、受取手数料収入に対応する原価を厳密に把握し経営意思決定に役立てる必要性が高まってきていることから、物流センターにおける業務の形態に応じて受取手数料原価を区分把握する仕組みを構築し、平成24年4月より運用を開始したことを契機に、実態に即して収益と費用を適切に対応させることにより適正な経営成績を表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更は、受取手数料原価を区分把握する仕組みを構築したことにともなうものであり、従来はこれを区分するために必要な一部のデータが保存されていないことから、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組替える原則的な取扱いが実務上不可能であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の売上原価に含まれる受取手数料原価の金額は1,480百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	487百万円	428百万円

2. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
売掛金譲渡金額	24,533百万円	26,117百万円
債権譲渡に係る未収入金	3,453	3,387

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	680百万円	973百万円
のれんの償却額	106	104

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	539	7	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略して
おります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円6銭	5円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	313	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	313	404
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,103	77,096

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更(仕入割引に関わる会計方針の変更)」に記載のとおり、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引について、従来、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間については当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は0円9銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社あらた
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引について、従来、営業外収益の仕入割引として処理していたが、当第1四半期連結会計期間より仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更した。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は顧客が運営する物流センターの利用料について、従来、販売費及び一般管理費の荷造包装運搬費として処理していたが、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更した。
3. 追加情報 表示方法の変更に記載されているとおり、会社は物流センターの受託運営に関連する受取手数料原価について、従来、販売費及び一般管理費に含めて表示していたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価に含めて表示する方法に変更した。

これらの事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。